

平成30年5月14日

岸和田市長 永 野 耕 平 様

岸和田市議会議長 雪 本 清 浩

平成29年度岸和田市議会政策討論会提案書

別紙のとおり、標記について提案書を提出します。

平成29年度岸和田市議会政策討論会

提 案 書

平成30年5月14日

岸 和 田 市 議 会

『各地区市民センターの運営について』の提案書

【各市民センターの概要】

東岸和田市民センター・山直市民センター・春木市民センター・八木市民センター・桜台市民センターの 5 か所設置されている。

市民コミュニティ活動の拠点施設として、サービスセンター・図書館分館・地区公民館の機能を併せ持つ複合施設で、主な事業としては、市民センター管理事業で施設の管理運営、学級講座等運営事業で様々な学習の機会や場所の提供、また、地域の生涯学習の場として貸館業務も行っている。

図書館運営事業では本館を中心に旭図書館・山直図書館・春木図書館・八木図書館・桜台図書館の各分館が相互に連携して図書館の運営をしている。

サービスセンター事業では市役所の出先機関として戸籍や住民票及び証明書等の交付、住民異動届並びに戸籍の届け出の受付、国民健康保険やこども医療等の申請の受付などの窓口業務を行っている。

市民センターは、一つの行政の総合的な窓口として、多くの機能を兼ね備え、市民センター事務やサービスセンターの取り扱う事務など、日頃からたくさんの市民の方に利用されている。

さらに市民センターは災害時の避難場所として地域の防災の拠点として災害に備えている。

【市民センター】

複雑化した社会生活の中で、利用者が望んでいる利便性の高い役割機能を果たし、高齢者をはじめ多くの市民の総合的な窓口相談をスムーズに対応するとともに、市民が、本庁まで来なくても市民センターでサービスを受けることができるように利便性を向上させる必要がある。

(サービスセンター)

施設によって利用者の多いところと少ないところがある。概ね 10 名で統一されている人員配置を調整する必要がある。

サービスセンターでは多種多様な業務がされているが市民に業務の内容について周知されているのか、それと徹底した周知に向けてどんな方法があるのか。

市民の方々に最寄りのサービスセンターでどのようなサービスを受けることができるのかをアンケートを行うなどの PR 活動をする必要がある。

(図書館)

図書貸出数に対する職員数の割合が各館ごとにバラつきがあるので平準化する必要がある。

図書館利用の登録者数が少ないので増やす方法として、図書館利用者の利用状況を把握して新たなサービスに対応できるようにして図書館の利用者数を単に図書の貸し出しを中心とするだけでなくそれ以外の利用方法を作り出してもっと多くの市民に利用してもらうようにすべきではないか。

(地区公民館)

施設の有効利用の方策を考える必要がある。

地区公民館はセンター長管理のもと生涯学習の拠点として定期講座・登録クラブ・自主学習グループなど多くの人が活動し効果的なふれあいの場所である。また貸館としても運営されているが、登録クラブとして使用するには一定の人数・利用回数を経てクラブ登録となり公民館の稼働率も年間を通して、登録クラブが会場を押さえるので、一般の方が利用できる空き室が少なくなるので、稼働状況を注視する必要がある。

一般の地区公民館については、地区の町会長が運営協議会を開催し、地区の役員、また利用者の代表などで予算、内容についての協議をされ運営をしているが、長年一定の利用者のローテーション使用であり地域住民全体の活動場所としての広がりが見られない点や青少年のコミュニティの場所としての利用も最近減ってきているので公民館としてのあるべき姿について問われている。

公民館の利用者を増やすには使用規約を柔軟にし更に門戸を開いていく必要がある。

『公共交通のあり方について』の提案書

テーマ 「公共交通のあり方について」

主旨 「本市内の公共交通状況で、20 年以上公共交通の空白地域（町会）が存在する。少子高齢化、人口減少の進んでいる状況下において、公共交通の現状と問題及び今後の対応策が必要である」 ことについて、政策討論を行いました。

本市の課題

- ◎高齢者ドライバーの運転による交通事故が多発し社会的問題として取り上げられており、運転免許証を返納する高齢者が増えている。今後、さらに高齢化が進み返納者が増えていけば、交通弱者の増加は間違いないと考えられる。
- ◎通勤通学や余暇の移動手段として利用される公共交通と高齢者・障害者・病人等の移動手段として利用される公共交通の考え方がある。それぞれ環境を充実するために必要な対策については、大きな違いがある。現状、喫緊の課題は后者であり、交通弱者の移動手段をどう確保するのかである。
- ◎利用者の違いだけでなく地域によっても状況が大きく違う。山間部における路線バスについては、利用者も少なく赤字路線となっている。しかし、利用者にとっては、いつ廃止されるかわからないという現状により不安が募っている。今後の運行のあり方等を検討し不安の解消への対策が必要である。
- ◎路線バスを利用したくても、バス停までの距離が非常に遠く高齢者にとっては大きな問題になっている。また、運賃の問題もある（ローズバスと比較してしまう）。
- ◎ローズバスについては、路線の変更も検討すべきである。人口密度の高い地域とそうでない地域の 2 系統など検証が必要ではないか。また 近隣市町との連携は可能か。

本市の課題解決の提案

- まちづくりとの連携や地域全体を見渡した面的な公共交通ネットワークの再構築を検討しなければならないと考える。岸和田市内の移動については、幹線機能を有する路線バスでの移動が基本である。しかし、市の財政は厳しい状況下であり、公共性を確保しながらもアクションプランをベースに、本市主導の下『市民・行政・交通事業者等』の三者が考える交通手段の確保と実態に即した取り組みが、今後一層重要ではないかと考えられることから以下の通り提案します。
- ◎地域のニーズに合ったローズバスの運行を実施するため、地域主体で様々な世代等から幅広く公平な意見を聞き、課題解決の対策を検討すべきと考える。

例えば、民間の病院や大型施設等に広告掲載の依頼が出来ないか、また可能ならば、各施設からシャトルバス等の運行を協力してもらえないのか検討してはどうか。

◎山間部や過疎地域など路線バスが困難な地域については、料金など一人当たりの負担が大きくなるので、路線バスという移動手段だけではなく、地域住民同士の乗り合いバスやデマンドタクシー等を検討してはどうか。

- ・ NPO、有償輸送サービスが主体となって車両・運転手の手配など運行を担い、地域住民が利用者確保などの運営を担う。そのような運行システムに行政が側面から支援する。

- ・ 市民と行政によるコミュニティバスをモデルケースとして試験運行し、具体的な課題・問題点を抽出してみてはどうか。

- ・ 市内を6分割し、各分割内の運行と6分割を接点で結び市内全域に交通網が確立できるような経路の検討。

◎南海ウイングバス事業者に、採算性と利便性を考慮した上での公共交通の「経営プラン」の作成を依頼し、市民、行政の共生した対応策を考えてみてはどうか。

◎隣接他市と跨った境界路線の相互乗り入れ交通網の利用促進を検討してはどうか。